

府中市地域包括支援センターの運営状況について

1 目的

地域包括支援センターの事業報告及び事業計画を確認することで、各事業の進捗状況を評価し、適切、公正かつ中立なセンター運営を確保することを目的とします。

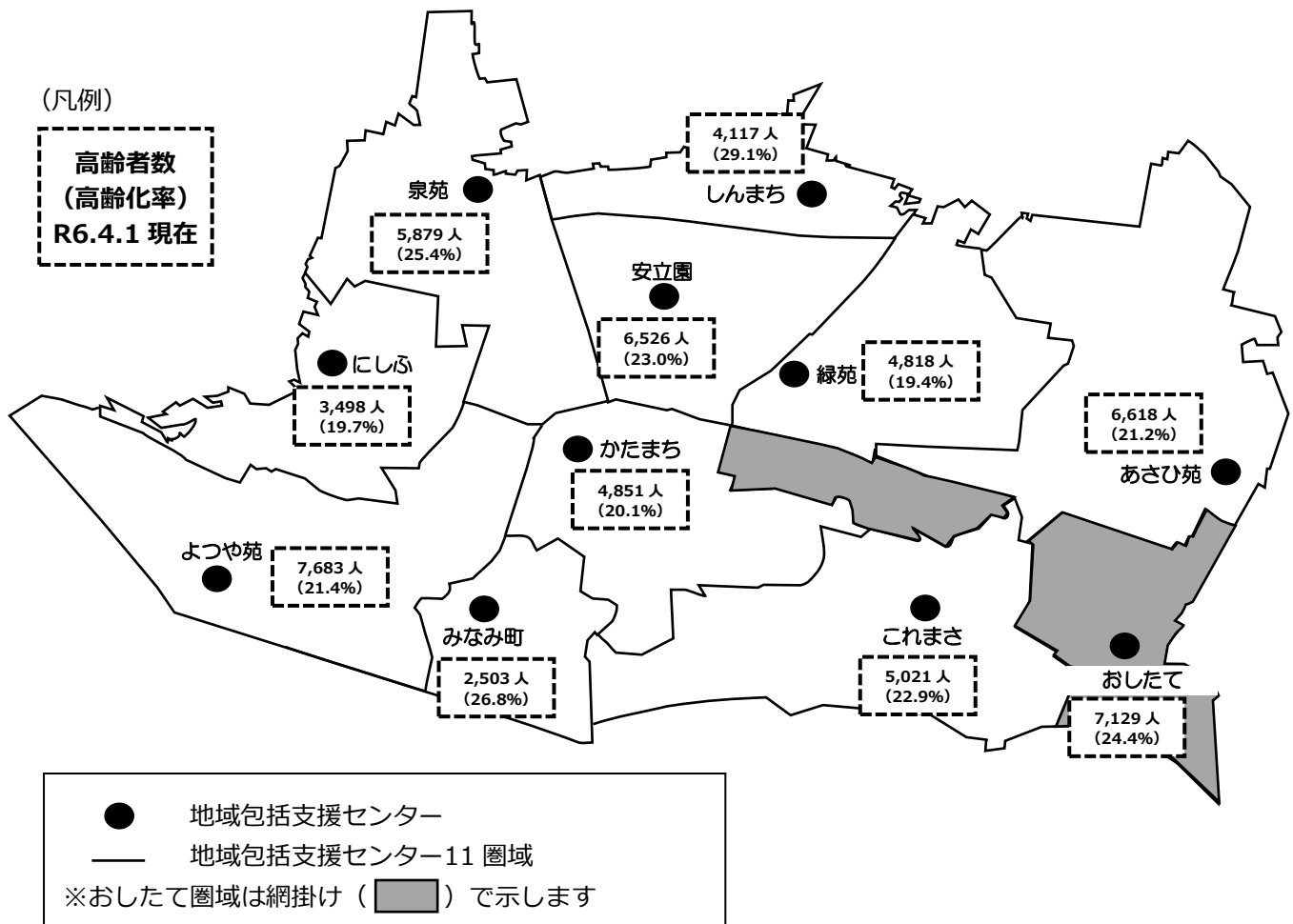
2 確認資料

- ・【資料５－２】令和５年度事業報告及び令和６年度事業計画（２～２３ページ）
- ・補足資料１ 令和５年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料（２４～２７ページ）
- ・補足資料２ 令和５年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告（２８～３２ページ）

3 地域包括支援センターが担う主な業務

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防事業
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務

4 地域包括支援センターの分布状況



令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画【資料5-2】

R5 報告		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 目	総合相談支援業務	・ 民生委員との連携、わがまち協議会の参加や地域の防災活動等、コロナ感染対策緩和により「地域へ出向く事」を意識的に進めた。 ・ 生活困難、多世代問題の相談は継続しており、多世代問題は増加傾向となっている。地域権利コーディネーターや保健所等、関係機関との連携を図ったが、特に多世代、（息子・娘）の相談が増加傾向にあり、地域課題と感じられる。
	権利擁護業務	・ 虐待ケースの対応も関係機関との連携に置いて、必要に応じて本人が安全に過ごせる場所に移動する支援を行った。 - 部署内で定期的にカンファレンスを行い、情報の共有、検討を重ねた。 ・ 独居高齢者で認知症等により在宅での生活が困難となったケースでは、併設事業所とも連携し、一時的な避難や施設入所につなげる事ができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	・ 病院での面会は日常に戻りつつあり、実際に顔を合わせる事での実態把握が出来るようになった。 ・ 医療系の情報は部署会議でも共有し、進める事が出来た。 - 研修会等の参加で医療を含む多職種との連携を深める事は継続していく。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・ コロナ感染対策緩和に伴い集合形式での「集まり」を企画、実行した。 - ケアマネジャーと包括との情報交換、連携を再構築できる年度となった。 - 近隣事業所と困難ケースに関しての情報共有、依頼等、市役所との連携も行えるようになった。
	認知症対策事業	・ オレンジサロンは定期的に開催しており、参加メンバーも安定してきている。今後は活動の輪が広がるようにPRも意識していきたい。 ・ 今年度は中学校で認知症サポーター養成講座を開催する事ができた。養成講座は継続的に開催する事で地域での意識向上に繋げていきたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会は担当全町で開催、圏域変更となる地域では当然ながら不安の声も聞かれたが、引き継ぐ先の包括支援センターにも同席して頂く事で、安心に繋げる事ができた。 「顔の見える関係づくり」の浸透が感じられる、気軽に笑顔で声をかけて頂ける場面が増加した。
	介護予防事業	・ スマホ講座は2回行ったが、その後の個別講座なども随時開催し、ICT普及に努めた。 ・ ひろめ隊やボランティア、地域交流広場のリーダーの育成など、思うようにはかどらない状況だった。 ・ 未把握者事業においては、75歳以上の方を中心に訪問をして実態把握や地域包括支援センターのPRを行った。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	・ 法令順守を徹底し、プランを立案した。サービスCは近隣会場が閉鎖されたが、別会場での調整や包括職員の利用意識は高まっており、継続的な利用につながっている。 ・ 委託先の減少は継続している。インフォーマルサービスも含めた幅広い調整が急務になっている。
地域の課題と重点目標		①コロナ感染予防が緩和される一方で、フレイルや認知症が進行し外部との接点を持たない高齢者に対して、地域関係者や行政と連携し、アプローチしていく。 ②「多世代・多問題ケース」が継続的にあり、行政や障害分野との連携は必須であり、生活困窮の場合は迅速な対応が必要。担当地区ケア会議などで方針を決め、支援をしていく。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター 泉苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
地域の状況 (R6.4.1現在)		・社会福祉士	1	
		・主任介護支援専門員	1	
		・介護支援専門員	1	1
		・介護福祉士	1	
		・その他		2
		合計	6	3
取 組 項 目	総合相談支援業務	障害者福祉課や生活援護課（困窮相談含む）との連携を強化し、若年層などは部署内の生活支援コーディネーターと連携、そこから社協等に繋いでいく経路を確立する。 民生委員や生活支援コーディネーター同士の繋がりを意識し、顔の見える関係作りや情報共有に努めていく。 圏域変更に伴うケースの引継ぎを丁寧に行う。		
	権利擁護業務	虐待ケースでは「通報票」を活用し、行政への連絡と適宜会議の開催などを行ない、場合によっては警察や保健所とも連絡を取り合い、情報共有していく。 認知症を患う独居高齢者への定期的な訪問、近隣住民や民生委員との連携により生活状況、リスクの把握に努める。また、リスクを確認した際に「安全な居場所」を検討、確保できる様に関係機関との連携も重視する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	行政やその他の関係機関からの情報等を積極的に収集。部署内の共有化を図り、医療職以外の相談員でも対応できるよう、全体的なスキルアップを目指す。地域に有益な情報であれば、それらの発信を積極的に行っていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・地域のケアマネジャーが抱える困難ケースへの後方的・継続的な支援を通じて、個々のケアマネジャーの負担軽減と働きやすい環境を整える。 ・ケアマネジャー同士や社会資源との繋がりが持てるよう、集合形式のサロンを定期的に開催。併せてケアマネジャー共通の意見や悩みを抽出し、必要に応じて提言していく。		
	認知症対策事業	小学校での認知症サポーター養成講座の定着化。 若い世代に定期的にサポーター講座を受講してもらう事で地域の意識向上に繋げていく。前年度実施が出来なかった学校での認知症サポーター講座を実施していく。 オレンジサロンは定期開催しており、参加者に馴染みの関係も出来ているが、新規参加希望が少ない為、活動のアピールが必要。		
	地域包括支援ネットワーク構築	・わがまち協議会への出席や地域のサロンの顔出しなどを行い、インフォーマルサービスや地域課題を把握し、泉苑内で共有する。子ども分野も含めた活動や幅広い課題を理解する。地域団体との関わりを継続し、自治会定例会や防災訓練などに参加。包括のPRも行っていく。 町別の高齢者地域支援連絡会を行い、地域の繋がりを継続。地域で起こっている問題点を共有。解決に向けて地域と一緒に動いていく。		
	介護予防事業	未把握者への継続的なアプローチと予防事業の課題整理。部署内に配属された生活支援コーディネーターを活用し、介護保険に限らない社会資源への繋がりを意識していく。 地域のニーズに即した介護予防講座の企画開催。 地域のボランティア、リーダー的存在となりうる人材の発掘と育成。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	制度の動向に注視し、部署内会議やICTを活用し、常に最新情報が共有できるようにする。 法令遵守やPDCAサイクルを意識したケアプラン作成とインフォーマルサービスの活用。 圏域変更に伴うケースの引継ぎを丁寧に行う。		
地域の課題と重点目標		①フレイルや認知症が進行し外部との接点を持たない高齢者に対して、生活支援コーディネーターから地域関係者、行政と連携し、アプローチしていく。 ②「多世代・多問題ケース」が継続的にあり、行政や障害分野との連携は必須、生活困窮の場合は迅速な対応が必要。生活支援コーディネーターと地域支援コーディネーターの連携を意識する。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 項 目	総合相談支援業務	毎日朝夕にミーティングを行う他、随時職員間での報連相を徹底し迅速な対応を心掛けた。積極的に意見を出し合うことで、それぞれの専門性を活かしたチームアプローチと、個々のスキルアップにつながった。コロナによる制限が緩和され地域活動が盛んになったこともあり、イベント等を通して包括よつや苑の周知活動も積極的に行うことができた。
	権利擁護業務	権利擁護が必要なケースについては、朝夕のミーティングで充分な共有と検討を行い、包括としての見解をまとめたうえで、迅速に市や社会福祉協議会等へ連絡・相談するよう努めた。精神疾患や家族等の問題により対応に苦慮するケースも多い為、担当者が一人で抱え込むことのないように意識し、介護支援専門員に対しても同行訪問を積極的に行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅療養を選択する方が増えている中で、医療と介護連携についての研修に積極的に参加しスキルアップに努めた。今年度は歯科について学ぶ機会が多く、歯科受診の重要性等、歯科に関する知識と理解が広がった。また、急な退院ケースはあるものの、医療連携における成功事例は増えている為、引き続き在宅療養の普及啓発に努めていきたい。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	2月に開催した西部地区合同事例検討会では、市の職員にも参加頂き、利用者・家族からのハラスメントをテーマに開催。どのようなケースにおいても多職種連携と介護支援専門員個人で抱え込まないことが重要であることを再認識し、約30名の参加者からの声は好評で、介護支援専門員の資質向上に繋がる機会であった。
	認知症対策事業	5年度の認知症サポーター養成講座は、これまで行ってきた小中学校や企業での実施の他、地域交流ひろば7会場でも実施し、認知症に関する知識と理解を幅広い世代へ広めることができた。オレンジサロンについては、参加者を増やすことが課題であるが、少人数ゆえのアットホームな雰囲気、ざっくばらんな意見交換ができたことは好評だった。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を年2回、3会場で開催し、ささえあい定例会には毎月出席した。地域の夏祭りやバザーにも協力し、いずれも盛況で地域との繋がりを深めることができた。また協働共創推進課の依頼で四谷小学校の6年生を対象にした府中のまちのクリエイター特別授業にゲストティーチャーとして協力。幅広い世代へ包括よつや苑のPRを行った。
	介護予防事業	地域交流ひろばの自主化を目指し、10グループ中、自主化8、解散2となった。把握事業の未把握者訪問は下半期より相談担当と出向体制を調整し計画的に実施した。ICT講座は年間で3グループに実施。また各事業の参加者に、介護予防推進センターのYouTubeチャンネルの二次元コードを紹介し、スマホを活用したフレイル予防を案内し普及啓発を行った。
地域 の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	自立支援ケア会議への参加やサービスCの利用において、自立支援の考え方が包括職員に定着した。サービスCについては、進行性の病気や認知症の方が多く、対象となる利用者が少ない印象があったが、今年度は7名の利用があった。今後も自立支援の考え方を基本とし社会資源を活用し、必要なサービスへ迅速に繋げていきたい。
		①一人暮らしや問題を抱える家族が、地域から孤立して深刻化するリスクが年々高まっている。早期発見と早期介入を目指し、より強化なネットワーク作りが必要である。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として課題であり、浸水地域にある包括としては災害に備えた取組を行っていくことが必要である。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター よつや苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 35,944 人	・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
	高齢者人口 7,683 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 21.37 %	・介護福祉士	2	
		・その他		1
		合計	8	1
取 組 項 目	総合相談支援業務	地域の拠点施設に併設の包括として、地域住民への情報発信とチームアプローチの強化に努める。 ①包括内での報連相を密に行い、迅速な対応を行うとともに、職員の個々のスキルアップを図る。 ②地域の相談窓口として社会資源の把握と開発に努め、住民に対し情報発信を行う。		
	権利擁護業務	権利擁護を要する方の早期発見・対応に努め、チームアプローチを意識した支援を行う。 ①包括の担当者不在による対応の遅れを防ぐ為、進捗状況と包括としての見解を随時包括内で共有する。 ②権利擁護における情報を介護支援専門員や地域住民、地域関係者へ発信する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	地域住民が不安なく在宅療養を選択し地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護連携の強化に努める。 ①情報交換会や研修会に参加し、医療関係者との顔の見える関係をつくるとともに、包括職員のスキルアップを図る。 ②在宅療養を必要とする本人や家族に対し、丁寧な説明を行い、在宅療養に関する普及啓発を行う。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員と関係機関との連携強化に努め、介護支援専門員の資質向上を図る。 ①ケアマネサロンを開催し、ケアマネジャーの状況把握とケアマネジメント力の向上を目指す。 ②支援困難事例について、担当地区ケア会議の開催等により個別支援を行う。		
	認知症対策事業	認知症になっても地域で暮らし続けられるように、認知症に関する正しい知識と理解を幅広い世代に広めていく。 ①企業や近隣小中学校、地域住民等に向けた認知症サポーター養成講座を開催する。 ②よつや苑にてオレンジサロンを開催する。参加者を増やす為の取組を検討する。		
	地域包括支援ネットワーク構築	地域包括ケアシステムの構築の為、地域と顔の見える関係性づくりに努める。 ①地域の会議や連絡会へ参加し、地域課題の把握に努め、課題解決に向けた取組を行う。 ②社協のSCと協力し、包括における生活支援コーディネーターの役割を明確にする。		
	介護予防事業	R6年度は、新たな委託業務の生活支援コーディネーターの業務と合わせ、地域の集いの場づくりを、引き続き進めるとともに、把握事業を活用し多くの市民に、フレイル予防を普及啓発を行っていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	地域における多機関との連携を強化し、社会資源を活用した自立支援に繋がる予防プランを作成する。 ①リハ職の視点を取り入れながら十分なアセスメントを行い、サービスCをはじめ必要なサービスへ迅速に繋げる。 ②圏域変更による約180件のプラン移行について、利用者へ丁寧な説明を行い、新包括と協力し滞りなく引き継ぐ。		
地域の課題と重点目標		水害をはじめ災害への意識が高く、避難行動要支援者への支援が依然として大きな課題である。また、自治会やシニアクラブの高齢化が進んでおり、各団体活動の衰退に懸念がある。地域から孤立している世帯の把握や支援が困難なことも課題としてあがっており、要支援者名簿の効果的な活用方法や、若い層を地域にどう取り込んでいくか検討が必要。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 項 目	総合相談支援業務	高齢者の支援から多問題家族（高齢者、障害者等）の支援を生活福祉課、障害者福祉課、保健所等と協働するよう働きかけを行ってきた。 生活援護課や障害者福祉課との情報交換の場を設け、個別の支援に対する協働の働きかけも行えた。
	権利擁護業務	孤立している方やSOSが出せない方の早期発見、対応に努めた。関係各所と連携し、専門的な支援を行えるように努めた。孤立しやすい高齢者の発見が遅れることへの懸念があったため、民生委員協議会にて見守りの重要性について周知する研修を行う様努めた。 虐待通報についての具体的な終結のイメージを市と確認していくこと、重層的体制整備事業を見据えた連携を強化していきたい。
	在宅医療・介護連携推進事業	歯科医師や薬剤師との連携が十分にできなかったため、引き続き顔の見える関係構築を目指していく。 未だ、コロナの影響もある為、退院前の病院側からの働きかけは減っている。在宅復帰に向けての入院中の方の状況把握が難しい為、医療相談員との連携を大切に、細かい情報共有を行うよう努める。 研修会や事例検討会などの開催はできなかったが、研修に参加することはできた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンは、毎月開催することができた。各ケアマネが抱えている問題についてアプローチができるような事例検討、交流、多方面からの意見交換ができた。また、生活福祉課や社会福祉協議会との情報交換も行うことができた。 高齢者地域支援連絡会は、各地域で開催できた。今年度中に2回目も開催していく。
	認知症対策事業	オレンジサロンでは認知症専門医の講座、その後の座談会を通して、認知症高齢者の家族支援を行えた。それぞれの家族が自ら経験を語り、共有することでの居場所づくりに繋がった。民生委員に対する認知症サポーター養成講座や見守りの重要性の研修が開催できた。 認知症初期集中支援チーム事業に事例を繋ぐことはなかったが、医療機関へ繋げる支援については連携を密にしながら行うことができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	エリア内の小・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座の開催。民生委員・介護福祉部会への認知症サポーター養成講座や、家族支援情報交換会を開催し、ネットワークを広げる取組を積極的に行うことができた。 わがまち支えあい協議会への参加を通じて、地域の課題について情報の収集を行うよう努め、わがまち支えあい協議会のメンバーを対象に認知症サポーター養成講座を実施することができた。
	介護予防事業	未把握者名簿を活用したDM配信。訪問を通して、介護予防事業の普及啓発を地域別に積極的に行うことができた。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	個々のニーズに応じたプランニングはできている。包括内部での作成プラン（介護予防支援・介護予防ケアマネジメント）の件数が増加しており、年々業務が厳しくなっている中、主任ケアマネジャーを中心にケースへの支援を通じたケアマネ支援、そしてケアマネサロンなどから他事業所との信頼関係の構築に努めることができた。
地域の課題と重点目標		地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター あさひ苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	
		・主任介護支援専門員	1	
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 31,152 人	・介護支援専門員	3	1
	高齢者人口 6,618 人	・介護福祉士	1	1
	高齢化率 21.24 %	・その他		
		合計	9	2
取 組 項 目	総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努め、多問題家族や老障世帯、見守りが必要な世帯の把握のため、様々な関係機関や社会資源と情報交換しチームケアを行っていく。 ②地域包括支援センターの取組を一人でも多くの市民に知っていただけるよう、周知する。 ③地域と協働し、お互い同士が支え合えるネットワーク作りを目指す。		
	権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。 ②権利擁護の視点で、地域で孤立しやすい高齢者への働きかけを高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて、地域に根差した活動をしている方々に対して行っていく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局を訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。 ②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性の構築を目指していく。 ③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンを定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャー支援を行う。 ②高齢者地域支援連絡会を町別に二回ずつ開催し、地域とともに課題の解決を検討していく。		
	認知症対策事業	①オレンジサロンを通じて、地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携、地域住民への認知症対策を進めていく。 ②認知症初期集中支援事業については、引き続き医療機関、保険者と連携・協働をしながら支援が必要な方への支援を行っていく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座開催により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。なお、昨年に引き続き民生委員（福祉部会）に向けた認知症サポーター養成講座も計画し、地域の見守り力の強化を図っていく。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。		
	介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。 ②未把握者名簿を積極的に活用し、70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。 ③今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。 ②サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう情報収集していく。 ③予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の関わりやケアマネサロンでの繋がりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。		
地域の課題と重点目標		地域から孤立し、身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。 元気な高齢者へのアプローチを継続的に行い、ご自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成する。積極的に未把握者名簿を活用していく。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 目	総合相談支援業務	業務効率化の観点から相談とプランとに業務分担しているが、毎夕のミーティングや日誌の回覧で情報共有・支援方針の検討を行った。3職種が複数名ずついる利点を活かしながら自立支援の観点でチーム支援を行った。 相談担当は2名強体制だが、適宜プラン担当も対応する体制をとり、困難ケース等についても滞りなく対応できたが、予防的アウトリーチにまでは至れなかった。
	権利擁護業務	身寄りが乏しい又はない夫婦・姉妹で認知症により生活が立ち行かなくなるケースが続く、情報収集の限界があり支援に苦慮した。成年後見制度等の利用支援だけでなく、様々な家族機能的な代行を機関が担わざるを得ないケースが増え、多機関と連携しながら対応をした。 身寄りの有無を問わず、ACPや死後事務委任等を含めた「備え」の大切さを感じているが、市民との意識には温度差が大きく啓発・普及にまでは至れなかった。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療職3名配置の強みを活かしつつ、在宅療養についてもチーム全員での共有・検討を意識することで対応した。 単体でのミニ情報交換会等は開催できなかったが、市・他包括との協働にて連携に取り組む他、医療機関に対しては個々のケースを通じて相互理解が深まるよう努めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主任介護支援専門員4名の強みを活かし、居宅介護支援事業所の介護支援専門員と「共に」の意識でサロン等を開催、ACP等をテーマに連携を図ったが参加居宅の拡がりには繋がらなかった。 身寄りなし高齢者が増え緊急時の対応等不安を感じている介護支援専門員も多いため、司法書士を講師に死後事務委任をテーマに包括ケア会議を開催した。
	認知症対策事業	認知症家族介護者の定期的な交流の場を持つことで介護者支援を行った。認知症の方が活躍できる場がないため、地域との接点の場も兼ねた「畑」を画策中だが、農工大の協力が得られず別の方法を思案中である。 認知症サポーター養成講座は7回開催、自主グループに対して栄養フレイルを絡めた認知症予防講座も開催した。
	地域包括支援ネットワーク構築	身寄りなし問題は、喫緊の課題となっているが、高齢者地域支援連絡会に参加される地域の代表役の方々は身寄りのある方々が多く、意図した成果は得られなかった。余裕のあるうちからの備えが大切との考えも、「もう少ししたら」となり、結局は後手に回ることが多い。 防災や孤独死防止・見守り等を通して自治会等との連携を図った。
	介護予防事業	コロナが収束し安心して予防事業にも参加頂けるようになった。 介護予防講座の申込にGoogleフォームを採用、4割近い方が利用できるようになった。 地域交流ひろばでは、自立支援の力を引き出し職員の貼り付き・関与度が少ない開催に努めた。活用できる音源やツール等を提供、参加者同士が協力しながら楽しく交流できるようになってきている。
地域 の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	要支援者であっても、虚弱で可逆性のない方や単身生活で介護サービス以外でも何かあればケアマネ頼みの方が多く、包括業務全体に占める負担が非常に大きくなっている。 主任ケアマネ4名を中心に自立支援の視点でのケアマネジメントや業務効率化に努めてはいるが限界がきている。
	地域課題と重点目標	圏域見直しに向けた準備の1年となる。予定では高齢者人口は6,372人から9,362人、担当町丁は5町17丁から10町23丁、約1.5倍の規模となる。人員の確保・体制整備・プランやケースの引継ぎ等、市や近隣包括と連携し、市民に混乱が生じないよう丁寧な準備を進めていきたい。 後期高齢者の単身世帯率が高い地域を重点に様々な事業を通し介入していく。

R 6 計画		職員数（R6.4.1現在）	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター 安立園		・センター長	1	
		・保健師、看護師 ・社会福祉士	2 センター長が兼務	1
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 28,357 人	・主任介護支援専門員	4	
	高齢者人口 6,526 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 23.01 %	・介護福祉士	1	1
		・その他		
		合計	10	2
取 組 項 目	総合相談支援業務	圏域変更により、高齢者人口は6,372人から9,362人となるが、府中駅近辺の利便性の高い地域には若年層も多く高齢化率は下がる。拡大と同比での人員増は叶わず、相談担当の増員は1名に留まる。またエリアにより特性や地域課題も異なり、土地勘がない地域に出向き、担当包括の変更により不安・不満のある高齢者への支援をすることに大きな不安を感じているが、旧担当の包括と連携しながらチーム一丸で対応に努めていきたい。		
	権利擁護業務	身寄りなし問題についての地域との温度差はあるが、全員に共通するACP（人生会議）等を通じて発信を続けていきたい。「自分の権利は自分で守る。余裕のあるうちに取り組む」意識醸成の働きかけは継続したい。 生活支援コーディネーター業務に絡みSNSの活用を予定しており、包括からの詐欺被害等の注意喚起等にも努めていきたい。		
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅診療医や訪問看護ステーションが増え市民の在宅療養環境は充実されつつあるため、各事業所の特長等を把握し、より適切なマッチングを図っていく必要があると感じている。顔が見える機会を多く持つこと、身寄りなし問題等の共通の課題等を通し連携を深めていきたい。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	圏域が広がることで連携する居宅介護居宅が増えることに期待したい。居宅の介護支援専門員と包括とが共に向上していけるよう、サロンや勉強会等の場を充実していきたい。		
	認知症対策事業	「共生」には正しい認知症の理解が第一歩であると思うので認知症サポーター養成講座以外の場を創出していく必要がある。 オレンジサロンや認知症家族介護者教室を定期開催し、介護者の繋がりや介護者同士のピアカウンセリングやエンパワメントの場を提供していきたい。 府中市らしい「認知症になってもその方らしい生活が続ける」取組を生み出していきたい。		
	地域包括支援ネットワーク構築	担当包括が変更になる地域における不安・不満に対しては、顔が見える場を重点的に持つことで信頼関係構築に変えていきたい。 生活支援コーディネーターの配置を受け、介護予防コーディネーターと協働し、まずは社会資源を把握しSNS等を活用した情報発信に努めていきたい。地域の活動・会議等に参加し、社会福祉協議会と連携しながらしっかりとアウトプットが行えるよう努めていきたい。		
	介護予防事業	生活支援コーディネーターと協働し、SNS等を活用した社会資源の情報提供を行うことで、高齢者の社会参加・生きがい創出に繋げていきたい。それには高齢者のDX化が必要であり、スマホ講座等のICT化も継続・拡大していきたい。 令和7年度の圏域変更に伴う移行に向け、新エリアの活動について把握し継続や自主化の働きかけ等を検討していきたい。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	まずは圏域変更に伴う、111件（147件増-36件減）の移行とスムーズに行うことに努める。移動距離が増えるため更なる効率化が必要となるため、包括内での効率的な担当調整ができるようファイリング等微細なことの積み重ねをしていく。		
地域の課題と重点目標		圏域変更により今までよりも市中心部を担当することになり、利便性やプライバシーによる繋がり希薄やオートロックマンションへのアプローチ等の課題が予想される。地域へのアウトリーチを増やし、地域と個々の課題を把握し、関係性の構築や発信に努めていく。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター しみずがおか
取 組 目	総合相談支援業務	来所される方が増え、相談対応することが多くなっている。職員間では毎日情報の共有をし、対応が必要なケースについて適宜話し合いの場面を持ちながら共有し、必要な機関等とも連絡を図るように努めている。
	権利擁護業務	独居で身寄りのない方など、対応が必要な場合、権利擁護など関係機関と連携を取りながら対応に当たることが出来た。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療機関からの連絡があったときは、情報確認しながら在宅生活に支障が出ないようにサービス事業所とも連携をとりながら進めている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主任ケアマネジャーが不在の中、相談ケースに関して職員間で情報を共有し、対応にあたった。またケアマネサロンで得た情報などを確認することに努めた。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座を通して、地域の方に認知症の理解とその必要性について伝える場面を持てた。当事者のみならず、そのご家族の支援としてのオレンジサロンの参加者にもアプローチできたと思われる。
	地域包括支援ネットワーク構築	民生委員との情報交換会やわがまち支えあい協議会への参加を通して、地域で協働していく働きかけを継続している。
	介護予防事業	地域で暮らす住民が地域活動しやすいように情報を収集するとともに、必要な情報の提供ができるように生活支援コーディネーターと連絡をとりながら働きかけている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	ケースは3例と少な目であった。複数のサービスを必要とする利用者が多く、なかなかサービスCに結び付くことが難しかった。介護予防プラン数は引き続き多かった。
地域の課題と重点目標		①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、他機関の協働を目指していく。 ②高齢者の生活や在宅療養、権利擁護そして家族への支援等様々な相談の窓口としてしみずがおかのPRを継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター おしたて		・センター長	1	
		・保健師、看護師	センター長が兼務	
地域の状況 (R6.4.1現在)		・社会福祉士	3	
		・主任介護支援専門員	1	
		・介護支援専門員	2	1
		・介護福祉士	1	1
		・その他		1
		合計	8	3
取 組 目	総合相談支援業務	社会資源やサービスの向上につながるように、定期的なケースカンファの場を持ちながら、職員一人一人の知識や情報力を高め、相談業務に活用し支援につなげていく。		
	権利擁護業務	権利擁護との情報交換会に参加するとともに、職員一人一人が知識をもって対応できるように、研修などに参加し、支援するときに活用していきたい。		
	在宅医療・介護連携推進事業	引き続き、医療機関との連携をより取りやすくするために、研修や会合などに積極的に参加し、ネットワークを広げていきたい。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジメントに関しては、主任ケアマネジャーの会合に参加することなどを含めて、地域に関する情報を把握しながら、日頃から関わる場面で支援できるように情報収集に努めていく。		
	認知症対策事業	今後も住み慣れた地域で生活できるよう支援しながら、わがまち支えあい協議会とも連携し、認知症に関する知識が高まるように認知症サポーター養成講座や家族介護者教室を通して働きかけたい。		
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会等への参加を通して、地域での情報共有の場面を作りながら、地域とのネットワークを広げられるように、今後も会議等に参加しながら、継続して支援拡大に努めていきたい。		
	介護予防事業	介護予防事業や地域資源の活用ができるよう情報収集しながら地域支援コーディネーターと連携を密にし、継続的な働きかけ方に努めたい。		
地域 の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	サービスCの目的を職員間で再度認識したうえで、地域の方々に関心を持っていただくように働きかける。多くの人が介護予防に取り組みながら、地域活動に参加できるように支援していく。		
		①日頃より、地域との連携が取りやすい環境を目指した、地域活動ネットワークづくりや在宅療養・権利擁護と連携を取りながら、引き続き地域の高齢者の相談対応していく。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 項 目	総合相談支援業務	①広報紙「かわらばん」の配布は継続して行っている。団体の役員変更等があるため、その状況の把握にも注意している。広報紙は季刊誌とする事とした。 ②相談内容が複雑化している為、各職員の対応力向上が必要。事業所内の勉強会やケース検討等で情報を共有し、事業所として課題解決に取り組むことが出来ている。
	権利擁護業務	①相談受付簿の活用やケース検討により各ケースを情報共有している。身寄りのいない独居高齢者の成年後見制度利用についても、高齢者支援課や権利擁護センターと課題を共有し支援する事が出来ている。
	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅療養相談窓口の周知により相談が増加傾向。退院は決まっているが、要介護認定の結果が出ていないケースも多くある。本人や家族に負担が少ないように配慮しながら、在宅療養関係機関、ケアマネジャーへのつなぎ等を行っている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域包括支援センターみなみ町と合同で開催する「ケアマネサロン」では、地域で活動するケアマネジャーのちょっとした相談事を共有する等している。その他にも、介護保険制度以外の制度について、関係者と顔が見える関係作りを支援している。
	認知症対策事業	①中学校向け認知症サポーター養成講座は毎年実施できている。 ②介護予防事業との組み合わせで認知症予防講座を開催する事が出来ている。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会は予定数通りに実施する事が出来ている。団体により活動状況も異なるが、連絡会を通じて団体の活動状況や課題は共有する事が出来た。
	介護予防事業	①広報紙「かわらばん」での介護予防周知、教室参加者の発掘等は行うことが出来ている。自主グループの立ち上げ等には至っていないが、働きかける事などは出来ている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護保険、総合事業のサービスだけでなく、予防事業やインフォーマルサポート等を含めて支援の方針を検討する事などが出来ている。殆どの担当が相談業務との兼務であるため、新しい資源の把握等が難しかった。
地域の課題と重点目標		①コロナウイルスの影響により、既存の社会資源も形を変えてしまっている。広報紙等により地域包括支援センターの周知を行い、支えあう地域作りを推進していく。 ②個別ケースの課題に家族の問題などを抱えているケースが多くなってきている。地域包括支援センター職員の個別の対応力を向上するべく、研修への参加や勉強会等に取り組む。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター かたまち		・センター長	1	
		・保健師、看護師 ・社会福祉士	1 4	1
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 24,094 人	・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
	高齢者人口 4,851 人	・介護支援専門員	1	
	高齢化率 20.13 %	・介護福祉士	1	
		・その他		
		合計	8	1
取 組 項 目	総合相談支援業務	①圏域変更後の新しい地域団体とのネットワーク作りを行っていく。広報紙の配布や掲示依頼、地域支援連絡会等の連携を依頼し、関係性を作っていく。 ②相談対応力の向上を目指す。相談受付簿の活用や朝礼、夕礼を通じて相談内容を把握し、課題を丁寧に確認していく。課題解決に必要な関係機関へのつなぎ等を行っていく。		
	権利擁護業務	①高齢者虐待の対応力の向上を目指す。所内でのケース検討を通じて状況を把握し、必要な支援の検討及び実施をしていく。擁護者支援の視点も視野にいれながら対応を行っていく。 ②身寄りのいない高齢者も増加傾向である。成年後見制度の活用が必要なケースについては、権利擁護センターと十分に連携し対応していく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅療養相談窓口の周知を行っていく。地域活動への参加や連絡会、研修会等を通じて住民等に周知をしていく。 ②関係機関とのネットワーク作りを行う。事例検討会や研修会等に参加を依頼し、お互いの制度もわかりあえる関係性を作っていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域包括支援センターみなみ町との合同で定期的にケアマネサロンを開催する。会を通じてケアマネジャーが日々の業務で感じる課題などを確認し、必要に応じて支援を行っていく。介護保険制度以外の社会資源とのつながりを作る機会も作っていく。		
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座の出張依頼を増やせるように関係団体に働きかけていく。 ②ささえ隊ネットの方の意見や関心事を考慮した地域活動を検討し、地域団体との協力しあえる関係性を構築する。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を年3回行っていく。圏域変更後の住民に対しても会の参加を求めていく。自治会の集会等への参加依頼も行い地域支援連絡会の参加率を上げていく。		
	介護予防事業	①介護予防の普及啓発を行っていく。新規参加者を増やし、地域の活動に発展が出来るように支援を行っていく。働きかけ方の工夫も検討していく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護保険、総合事業サービスにとらわれない支援を検討する。アセスメント、モニタリングを通して、その人らしさを把握し、必要な資源につなげるという視点を持ち続けていく。		
地域の課題と重点目標		①圏域変更に伴う地域包括支援センターの周知。圏域変更後の地域の団体や住民に対して広報紙の配布等を働きかける。 ②相談対応力の向上。高齢者、障害、生活困窮、権利擁護等世帯の中に重複した課題を抱えるケースが増えている。所内の勉強会や外部研修の参加等で各職員のスキルアップを目指していく。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 項 目	総合相談支援業務	・介護保険申請受付の変更でより自立支援を意識し相談対応を行った。サービス利用、介護予防事業、インフォーマルサービスなど個々の高齢者の心身の状況に合わせ支援した。 ・様々な困難ケースに対し、地域包括支援センターとしてどう対応したらよいかをセンター内で十分検討し、関係機関とも連携しチームとしての支援を心がけた。
	権利擁護業務	・ケアマネジャーから権利擁護に関する相談が寄せられ、早期対応しケアマネジャーの支援を行うことが出来た。 ・地域住民や関係機関に対し高齢者虐待や「身寄り問題」について学ぶ機会を提供し、高齢者の課題として意識付けを行うことが出来た。権利擁護担当者会議の中でも問題提起が出来た。
	在宅医療・介護連携推進事業	・入退院相談が医療機関から頻回に入ったが、全体で対応を検討し職種に関わらず対応できた。また、相談対象者より家族が療養や介護について悩むケースが多く、本人・家族の意思を尊重し支援することを心がけた。 ・家族介護者教室で訪問看護師や理学療法士へ講師を依頼し、介護や療養について学び交流する機会を作った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・高齢者虐待、「身寄り問題」などの課題に対し、様々な機会に供に学習し、地域の主任ケアマネジャーの協力も得て、地域との関係構築に努めた。 ・社協やいきプラ、介護予防事業、オレンジカフェなど地域資源の活用をケアマネジャーに情報提供した。
	認知症対策事業	認知症マップの活動の自主化、オレンジカフェの開催など担当者を中心にエリア外の機関や高齢者にも働きかけ多くの活動を行った一年だった。高齢者のボランティア活動が立ち上がり、参加者自身のやりがいや介護予防にもつながった。
	地域包括支援ネットワーク構築	他の事業担当者と協力し、ケアマネジャー、介護予防事業や予防プランの利用者、わがまち支えあい協議会、自主活動に参加する高齢者など多くの住民に向け地域包括支援センターの取組を周知し、その活動に様々な形で参加していただくことが出来た。
	介護予防事業	・スマホ講座を定期開催、地域活動に積極的に取り組めるようになった高齢者がいた。 ・文化センターを活用し月～金まで教室を開催、新規利用者が増えた。フレイル予防講習会やサービスC修了者が地域の活動へ複数つながった。高齢者自身の趣味や特技を生かした活動につなげ活性化できたと感じている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	要支援認定の高齢者に対し、自立支援を意識した支援が出来た。高齢者自身の「元気になりたい」という気持ちを引き出しサービスCへつなげた。連携した理学療法士（PT）や専門職の助言は職員自身の学び、スキルアップに役立った。利用者が卒業後、介護予防推進センターの利用や、ボランティア・自主グループ活動を始めるなど有効であった。
地域の課題と重点目標		高齢者の自立支援に向けた業務の取組、年々増える身寄りのない高齢者への対応、認知症高齢者をどうやって地域で支えていくか、考えるべき課題は多い。今年度事業所を移転しており、エリア変更に向けたセンター内の体制構築を適切に行っていかなければならないと考えている。相談対応や業務に関連した知識習得だけでなく、情報ツールを駆使できるよう職員自身のスキルアップも重点目標にしていきたい。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター しんまち		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	
		・主任介護支援専門員	2	
		・介護支援専門員	3	
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 14,153 人	・介護福祉士	1	
	高齢者人口 4,117 人	・その他		
	高齢化率 29.09 %	合計	9	0
取 組 項 目	総合相談支援業務	コロナ禍を経た社会変化とともに、困難ケースの内容、要支援認定の方を中心とした介護保険サービス利用の考え方、高齢者支援のあり方が変化している。センター内の個々の職員がこうした状況を理解し、同じ考え方でどう支援し活動していくかを考えていく。		
	権利擁護業務	高齢者虐待や成年後見制度の利用のほか、高齢者の権利擁護に関するケース対応が増えている。市や包括、関係機関が共通の認識を持ち対応できるよう課題を共有し、解決のための検討を行いたい。その中でも昨年からの取り組んでいる「身寄り問題」については地域住民や関係機関への啓発を継続していく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	人生会議（ACP）の普及啓発や、医療・介護連携の強化は国より求められている。医療や他職種連携など様々な研修に参加し、センター内で共有、在宅療養窓口として職員全体のスキルアップを図っていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・昨年度に引き続き、高齢者の大きな課題である「権利擁護」全般について学習会などを企画したり、個別ケースの対応の中で多くのケアマネジャーと共通理解が進むよう努めていく。 ・暫定プラン作成について居宅介護支援事業所連絡会とともにルールを確認し協力体制を築く。		
	認知症対策事業	昨年度の活動をさらに広げるために、認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座を若年層に向けて開催し、受講者を中心にチームオレンジになるよう働きかけていきたい。また、住民だけでなく関係機関にも協力依頼をしていく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	・エリア拡大に伴い、担当包括が変わることだけでなく包括の活動に興味を持ち参加してもらえるようPRを行っていく。 ・サービスCの卒業者をはじめ、地域につなげるべき資源がまだ足りない。介護予防コーディネーター（KC）、生活支援コーディネーター（SC）などと協力し地域資源の立ち上げに努めていきたい。		
	介護予防事業	・地域の高齢者が継続して介護予防に取り組めるよう住民主体の活動の場づくりを一緒に考えていく。 ・人とのつながりや、楽しみ、生きがい、役割を持つ生活など社会参加を促す。また、友人・近隣などへのお誘い・声掛け・見守りは地域の方の力が不可欠であり最も効果があることを伝えていき、未把握高齢者の減少に取り組む。		
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	・担当圏域変更に伴う引継ぎを旧包括と連携し利用者に不安を与えないようスムーズに移行させていく。 ・昨年度に引き続きサービスCへつなげていく。卒業後のセルフケア能力の維持が課題。卒業後のフォローをどうしていくのか市や介護予防推進センター、社協、リハビリ職と協力連携しながら検討を進めてく。		
		・移転した事務所所在地とともに地域包括支援センターの機能、役割、活動の周知を新旧エリアともにPRを行っていく。 ・高齢者の地域課題を地域住民に周知することが課題解決へつながり、いずれ高齢者になる自分自身への備えの意識にもつながることを念頭に置き、あらゆる世代に対する周知を行ってきたい。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 目	総合相談支援業務	毎朝の事例確認と月2回の事例検討の定着により、個々の担当者だけの判断に偏る事なく、包括全体で相談の方向性を確認、共有している。また市関連部署、社協、保健所等に繋ぐ役割を引き続き積極的に行うことができた。困難事例のフィードバックや相談事例を共有、確認していく事で、個々の相談業務のスキルアップにも繋がっている。
	権利擁護業務	高齢者虐待の通報を受けた場合は、必ず市に報告し、会議開催を主として支援内容を決定している。今年度は市と共働し、長期虐待ケースのカンファレンスを東京都権利擁護センターとも開催した。迅速な事実確認や虐待有無の判断、方針決定等がセンターとしても課題と感じている。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療機関側も福祉、介護との連携の必要性が浸透し、以前に比べると医師と直接相談をしたり会議できる機会が増えている。 地域住民が個々に医療職と相談できる力を持てるよう助言をする場として、家族介護者教室、介護予防事業、安心シニア塾等を活用し、情報提供をした。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主任ケアマネジャーを中心にあさひ苑と合同でケアマネサロンを毎月開催し、ケアマネジャー同士のネットワーク構築や研修会、事例検討等の支援を行っている。 日々のケアマネジャーからの相談については、困難事例等必要時に担当地区ケア会議を開催し、問題解決に向けて連携体制を強化することができている。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座を定期的に開催出来ている関係機関と開催が不定期であったり働きかけがなかなか行えていない関係機関がある。 認知症地域支援推進員の周知活動については十分行えなかったため、次年度引き続き取り組んでいきたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナで停滞していた地域ネットワーク構築は、もともと関係性があった関係機関から段階的に進めることができています。停滞していた高齢者地域支援連絡会も再開することができた。しかし自治会やシニアクラブ活動が停滞していることや、地域によって活動再開状況に差があることをあらためて把握することとなった。
	介護予防事業	介護予防事業の実施だけに留まらず高齢者の自立を支援するため、併設施設の環境を活かし集いの場やボランティア等、高齢者に活動の場を提供することを行った。 未把握者事業で訪問することで、対面でアセスメントを行え、予防事業や総合相談に繋いだりしているが、十分な取り組みまでいけていない。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	増加する介護予防支援に対してそれぞれ個別性を把握したうえで、サービスCも意識しながら、インフォーマルサービスも含めて必要な支援に結び付けることができています。委託契約を結んでいても新規委託を受ける居宅事業所が皆無に近く、包括内で新規ケアマネジメント・予防支援を対応しているが、人員体制にも限界があり包括本体業務を圧迫している。
地域の課題と重点目標		①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。 ②コロナで活動を休止していた自治会やシニアクラブ等も徐々に再開し始めているが、ここ数年活動実績がなかった自治会を退会してしまう方も多い。自治会の存続にも影響が出ている地域もある。

R 6 計画		職員数（R6.4.1現在）	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター 緑苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師 ・社会福祉士	1 2	1
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 24,855 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 4,818 人	・介護支援専門員		2
	高齢化率 19.38 %	・介護福祉士	2	
		・その他		2
		合計	7	5
取 組 目	総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えたケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所等とも連携を取り進めていく。外部研修や多職種研修等、積極的に参加し相談業務スキルアップにつなげていく。		
	権利擁護業務	①自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、高齢者支援課、生活福祉課・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。末期がん等の在宅看取り相談に対しては、本人・家族に寄り添えるよう支援していく。引き続き包括が在宅療養相談窓口となっていることを地域住民に対して周知していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っており、事例検討・情報発信を進める。困難事例については担当地区ケア会議を積極的に行い、課題解決に向け取り組んでいく。		
	認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。 ③認知症地域支援推進員の周知を行い、地域の課題解決に向け取り組んでいく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会開催や自治会総会等の参加を継続的に行うと共に、日頃からの地域団体とのつながりの強化も再度図っていく。 ②圏域変更の影響がある地域団体については丁寧な引継ぎを行い、市や各包括とも連携をしていく。		
	介護予防事業	①ほっとサロンの終了や圏域変更に伴い、参加者が行き場に困らないよう、それぞれの自立した生活を継続できるように支援をしていく。 ②高齢者へのICT推進を取り組むため、定期的なスマホ講座等を開催し、高齢者が時代のニーズに対応できるよう支援をしていく。		
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①本人の希望する生活が実現できるように、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。把握した課題を解決するために、介護保険サービスだけでなくインフォーマルサービス等も活用することを心がけていく。		
		①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。 ②コロナで活動を休止していた自治会やシニアクラブ等も、活動を再開してきている団体と、そうでない団体がある。ここ数年活動実績がなかった自治会を退会してしまう方も多い。自治会の存続にも影響が出ている地域もある。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 目	総合相談支援業務	センター内において毎朝の申し送りや、必要ケースにおいて随時時間をとり意見交換を行うなど、多角的な視点と職員1人で抱え込まない相談対応体制とした。一般的なケース、引きこもりの家族、障害を持つ子世代、虐待や多問題家族などケースの分析の際に本人・家族の置かれている心理的側面や置かれている状況など職員で広く意見を出し合い、想定しあいながら対応にあたっていた。
	権利擁護業務	福祉相談、保健所、介護支援事業所等と情報共有しながら支援に当たることが出来た。被虐待者の転居先が虐待者に漏洩しないように細心の注意を払い、実行した。常に被虐待者の心情に寄り添いながら対応に当たることが出来た。虐待案件については常に情報共有し、複数で動くなど偏りのない対応を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナの影響はまだ続くがピーク時よりは退院カンファレンスの機会が増え早期から情報共有、アセスメントがしやすくなってきている。 現行の介護者サロンはコンスタントに月1回行っているが、来場者は同じ顔触れとなっており年度末に自主化を提案。 訪看との連絡会では他機関との情報交換を行う事によりそれぞれの機関の役割を確認する事ができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンは計画通り6回実施。ケアマネジャーが持っている情報や意見の交換ができた。他の包括と話し合い、包括主催のケアマネジャー向けの研修会等に生かすことができた。 ケアマネジャーの個別支援については 相談しやすい関係を日頃から作ることで相談をいただくことも増えている。本人の気付きを大事にできるよう支援している。
	認知症対策事業	他包括と連携し、小中学校における認知症サポーター養成講座を実施。圏域の小学校にアプローチするも実施には至らないが、法人と協力しあい「福祉の仕事」の講話を小学4年生へ開催し、認知症のみならず高齢者全般、配慮を必要とする人の存在など広く伝えることが出来た。 日頃の活動を通じ認知症の理解が深まっている層と、いまだに認知症の理解は不足している層があると捉えている。
	地域包括支援ネットワーク構築	メールやラインビジネス、にしふのにわ、地域の集まりへの参加などコミュニケーションの方法を模索している。自治会や民生委員への熱中症予防グッズの配布や、災害時要援護者名簿のグッズの受け渡しの際に、可能な範囲で近況のやり取りをし、コミュニケーションの場面とするなど、顔繋ぎを意識的に行っている。
	介護予防事業	LINEビジネスの「にしふのとびら」を開設。講座案内、「にしふのにわ」の活動参加への呼びかけや報告の実施。 ほっとサロンの自主化に向けた話し合いを複数回もち、参加者主体になれるよう活動の後方支援を行った。一部退会者もいるがご自身でライフスタイルを考えるきっかけにつながった。フレイル講習会では例年活動後期に退会者が増えることから、フォローの電話連絡を入れる等工夫し退会人数を減らすことができた。
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	直接の参加に繋げることは難しかったが、サービスCの活用を提案を行ってきた。感染症の対応を行ってきた昨年度と違い、訪問ができるようになった。研修においては会場への移動時間が減るためオンラインの研修に積極的に参加できた。 ケアブランドデータ連携システムの登録を完了した。
		人と人の繋がり、高齢者の引きこもり、多世代交流、地域関係者の繋がりにより目を向け地域ニーズの把握や関わり合いの中で福祉的な視点の醸成を行う。コロナ5類への移行で潜在化するため、開催方法を見定めながらケースや予防事業に取り組んでいく。広報誌やホームページの活用で一人一人が体験されたことを地域の方々に目に見えるよう意識していく。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター にしふ		・センター長	1	
		・保健師、看護師 ・社会福祉士	1 2	1
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 17,730 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口 3,498 人	・介護支援専門員		
	高齢化率 19.73 %	・介護福祉士	2	
		・その他	1	
		合計	9	1
取 組 目	総合相談支援業務	ケースの対応と得られた地域情報や経験をセンター内で共有し対応力を付ける。 「ケース特性を見極める」を念頭に相談介入時、相談展開後の一時終焉、相談の再開期など相談周期の理解と、ケースの当初の見立てや情報を得るごとに中長期での見立ての変化をさせながら、ケース特性と対応急ぎケースや緩やかに関わるなど緩急のメリハリを意識する。		
	権利擁護業務	被虐待者の支援を初動において、虐待が起きた背景を分析し、虐待者の支援も含めて関係機関と協議し、対応策を講じていく。 8050等のケースでは、高齢者福祉に留めることなく障害福祉や生活福祉などと連携をもち、虐待者にとって必要な支援を行えるようにする。包括内でフィードバックを行う。 居宅介護支援事業所や介護サービス事業所に向けて虐待予防のための事例検討会等を行う。		
	在宅医療・介護連携推進事業	他機関との連携が必要であり、課題となっているため、今年度は持ち回り担当として訪問看護ステーションとの連絡会を通して連携強化を図れるよう働きかける。 現行の介護者サロンの自主化を目指すと共に新しく介護者サロンを立ち上げる。 医療と福祉の連携を深め、最後まで地域で過ごせるように在宅療養を啓発、推進を図る。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロン6回予定。(1人ケアマネジャー向け2回、他包括と合同2回、他2回) 多問題や困難時事例はもとより、一般のケースでもケアマネジャーとの連携を深め、包括への「同行訪問の依頼をしやすい」ムードを作り、一層の連携強化をしていく。 ケアマネジャーの状況の把握や連携の為、居宅連絡会や役員会への出席や情報収集を行う。 西部地区の包括主任ケアマネジャー同士連携し、地域課題に目を向ける基盤づくりをする。		
	認知症対策事業	8月に小中学年に向けた認知症サポーター養成講座を予定。法人の行うこども食堂との連携や施設という場を活用した企画の工夫をしていきたい。また、福祉に関わる講話など小中学校との関わりをもっていきたい。 認知症のみ焦点をあてるのではなく広く高齢期の特徴の一つとしての認知症という視点も含めながら周知していきたい。認知症マフづくりの集まりを予定したい。		
	地域包括支援ネットワーク構築	圏域変更の年度にて、新規となる東芝町に対しては従来のセンターである泉苑包括の協力を頂きながら、地域ケア会議等の地区の方との顔を合わせた形での引継を行っていききたい。 地域での集まりに顔を出し、状況把握、包括の啓発、顔の見える関係構築に取り組む。 連絡の共有方法としてメールやラインなどの活用を定着と、一方で苦手とする方には引き続き、電話などの従来からの方法の両輪で対応する。		
	介護予防事業	ホームページ更新や、未把握者への訪問やチラシの投函、LINEビジネスの活用による介護予防事業講座・にしふのにわ・地域交流など介護予防の周知の場面を増やしていく。 地域交流ひろばの会場がR5年度の2会場から、従来のほっとサロンが移行しR6年度には7会場になるため、この機会を活用し新規参加者が参加しやすいよう呼びかけを行っていく。 フレイル予防講習会、地域交流ひろばの参加者に短期集中予防サービス事業の案内をしていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	サービスCの適者と思われる方の、参加への提案を引き続き行い参加に結びつける。 個々のプランにおいてはメールやオンライン面談などのやり取り手段を提案していく。 ケアプランデータ連携システムの利用をする。また、未導入の事業所には当センターでの利用状況をお伝えしつつ導入ムードの醸成を図っていく。		
地域の課題と重点目標		センターの相談業務、ケアマネ連携、地域の方々とのやり取りを通じて得られる地域情報が、関わった職員のみならずセンター内職員において共有しやすいよう情報の整理をしていく。 移動手段、買い物手段が限られる地区の担当包括として情報収集や参加出来る連絡協議会等あれば広く参加し、地域特性等について共有や課題認識を伝えることを目指す。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 項 目	総合相談支援業務	総合相談窓口は包括支援センターにとって要の業務である。地域住民の方々にとっていつでもどんなことでも相談できる場を念頭に相談業務に取り組んだ。コロナ禍後、社会状況の変化は地域全体に影響を及ぼしたと思われる。できるだけ地域や住民の立場で相談に臨むようにした。一方、相談内容や世相は家族関係を反映し複雑化している。それぞれの専門性を活かしたチームケアと他機関との連携を地域に発信することが今後の課題である。
	権利擁護業務	高齢者のみならず他機関との連携が必要な虐待対応があり、高齢者も絡む児童虐待の対応では早期発見が求められ社会的なニーズを実感した。消費者被害も地域との関りによる通報が被害の拡大を防ぐ手立てになった。地域全般に日常的なつながりを持つことが高齢者の生活に根付く支援となると再認識できた。権利擁護では更に課題を共有し、問題解決の一助とし、担当者のみならず、包括全体のスキルアップに繋げることに取り組んだ。
	在宅医療・介護連携推進事業	病院からの連携依頼は引き続き増加傾向で推移、概ねMSWとの連携は問題なく経過のケースが多かった一方、コロナ禍後も引き続き入院の制約が厳しいことも続いた。一方、在宅療養のニーズは高まったと思われる。訪問診療で可能な治療も増え、自宅に居ながら検査や治療ができるメリットが徐々に浸透してきた。全般的に医療関係者との連携や合同研修によりスキルアップの機会を持つことができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	今年度も居宅支援事業所との連携を進めた。包括実施のこれまさひろばは年2回、情報交換や交流の場として実施、特にサービスCの研修では今後の介護予防事業の共通理解を図った。特に令和6年度からの圏域変更に関しては利用者への影響を極力少なくするための準備期間として対応した。エリア内には居宅支援事業所等、関係機関が少なく、ケース依頼に苦慮する場面もあったが日頃の関係性を大切に協力関係の構築に努めることができた。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座は例年の計画通り、エリア内の小中学校に対し実施した。コロナ禍の影響もあり地域全体でのサポーターとしての活動はなかなか進んでいない。更に地域の社会資源などを活用し、養成結果を反映することは引き続き課題と思われる。また、認知症の方やご家族に対する具体的な地域活動も実現できなかった。オレンジサロンの参加者との交流など次年度に持ち越し、今後も具体的な実施計画を検討していきたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は計画通り年7回実施、地域代表や民生委員をはじめ介護支援専門員、社協（地域福祉コーディネーター）が出席、地域活動全般の報告や提案等により地域ネットワークづくりに取り組んだ。水害のリスクがある地域のため、防災訓練等には積極的に参加し日頃からの交流を図った。地域サロン活動は「これまさ」「こやなぎ」とも約12年を超え今も健在である。地域ボランティアや自治会が主体的に担う活動は今後も継続の予定である。
	介護予防事業	地域に根付いた住民主体の活動を念頭に今年度も取り組むことができた。身近な場所で顔の見える関係性を大切にする一方、住民の自主性を尊重する観点で介護予防を進めた。介護予防支援だけに頼らず生活の基本的目標に留意したサービスCは参加する利用者自身の生活に留意し取り組んだ。理学療法士などのアドバイスを有効に生かし要介護とならないための目標は今後の介護予防とも関連した事業として継続する。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	予防支援を含めたケアプラン依頼件数は引き続き増加傾向。特に介護度の出た利用者をサービスに繋げるためのケアマネジメント依頼は全般的なケアマネジャー不足のため依然として苦慮している。この点は包括だけでは解決困難な課題として認識。できる取組では社会資源の提供と活用を進め、利用者自体や地域としてセルフマネジメントの向上を進めた。
地域の課題と 重点目標		①エリア内の自治会、シニアクラブ、民生委員等と常に顔の見える関係性を構築してきた。地域との連携では丁寧に積み上げた現状を基に、今年度も防災訓練等、行事の場への参加を計画する。 ②継続的課題として見守りネットワーク構築を地域サロン活動やわがまち支えあい協議会との連携により、実現に向け取り組んでいく。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター これまさ		・センター長	1	
		・保健師、看護師 ・社会福祉士	1 センター長が兼務	
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 21,903 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 5,021 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 22.92 %	・介護福祉士	4	
		・その他		
		合計	9	0
取組項目	総合相談支援業務	高齢者の総合相談窓口としての機能を維持・向上を図りながら、「断らない相談」窓口として複合・複雑な問題にも柔軟に対処できることを目指す。①ケースミーティングを定期的に行い、困難ケースの課題と解決策を共有する。②職員間のチーム力のアップと知識やスキル向上のための包括内での学習会を開催する。③困難ケースについては、早期の担当地区ケア会議開催を呼びかけて、情報共有を図りながら個人の意思決定を支援していく。		
	権利擁護業務	①虐待の早期発見や介入を速やかに進めて、市担当者や情報共有を図りながら当事者の権利と尊厳を守る。②独居高齢者には丁寧な聞き取りを行い、財産管理や身上監護など不十分であれば成年後見センターと連携して、地域権利擁護事業や成年後見申立てなどの利用を支援する。③関係機関との連携における課題や問題点については権利擁護担当者連絡会で共有して、改善できるように働きかける。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①高齢者が安全で安心して在宅で療養できるように相談窓口として役割の向上を図るために包括内での学習会を開催する。②医療機関側で介護保険等の制度を理解していないケースも多くあったため、必要な情報提供を行って相互理解に努める。③適切な医療につながらない高齢者には、丁寧な説明を行い適切な医療につなげる。必要があれば、ACP等を用いて終末期での意思決定を支援する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①インフォーマルサービス等、情報全般の収集や発信は職員間で共有後、更に居宅や関係機関への情報提供を図り連携を進める。②今年度も定例のケアマネサロンの計画、相互にスキルアップできる機会や社会資源などの情報提供を生活支援コーディネーターも連携し行う。③交流サロンで、困難ケースの事例検討会など開催して、ケアマネジャーへのサポートを行う。		
	認知症対策事業	「認知症になっても、自分らしく生きるために」を目指して、①認知症サポーター養成講座を九中、小柳小で開催する。②オレンジサロンを定期開催して当事者、関心のある人たちとの交流を促進するとともに、地域にサロンの周知を行っていく。③昨年度、若年性認知症についてのフォローアップ研修を実施した。認知症の方が参加する場を増やすための働きかけを地域に対して行う。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を計画的に開催し、民生委員、自治会関係者、事業者等との交流を促進して地域課題の解決や社会資源についての情報共有を、今年度新設された生活支援コーディネーターと取り組む。②住民主体の「これまさサロン」「こやなぎサロン」等へのサポートを行う。③わがまち支えあい協議会に生活支援コーディネーターが参加し、地域課題の共有しながら、社会資源についての情報収集・発信を行う。		
	介護予防事業	高齢者一人ひとりが健康づくりの意識と実践に取り組めるように、「自分らしい生活をあきらめない支援体制」構築を目指す。 ①8カ所の「地域交流ひろば」が住民主体で取り組めるように介護予防コーディネーターが中心になってサポートを行う。②フレイル予防講習会の計画的な開催を実施する。介護予防講座での体力測定会を随時開催する。③サービスCについて、主任ケアマネジャーとも協力しながら、地域の高齢者や居宅ケアマネジャーに周知して、事業の利用促進を目指す。		
地域の課題と重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①圏域変更に伴う予防プランについて、引き渡すケースと新たに引き継ぐケースのスムーズな引き継ぎを主任ケアマネジャーが中心になって計画的に進める。②包括内で「長いいきいき生活」のスローガンを再確認し、高齢者一人ひとりの健康づくりの意識と実践として働きかけることを目指す。③ケアマネジャーの交流サロンなどで、高齢者一人ひとりがその人なりに「長いいきいき生活」に取り組むための支援体制の構築への参加・協力を働きかける。		
	地域の課題と重点目標	慣れた地域で安心して生活し続けられることを目的に、①包括を拠点とした「高齢者見守りネットワーク」づくりに取り組み、自治会、シニアクラブ、民生委員などに発信していく。②地域で行われている防災訓練や行事などに参加して、交流を促進する。③生活支援コーディネーターの役割を周知して、地域課題の抽出と社会資源の発掘に地域住民と取り組む。		

R 5 報告		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 目	総合相談支援業務	①業務体制、役割分担の見直し、OJTによる対応力の向上を行った。 ②毎月のミーティングでケースの進捗状況の確認を行い、早期の対応を行った。 ③圏域変更へ向け、業務の見直しを行った。
	権利擁護業務	①虐待の疑いがあるケースは速やかに市に通報し、早期の対応を行った。 ②権利擁護センターふちゅう、消費生活センター、府中警察等と連携を行い、権利侵害の防止に努めた。また、多職種事例検討会において虐待対応の流れ等を共有し、関係機関への理解促進を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①圏域内に居宅介護支援事業所がないが、多職種研修会や連絡会で顔の見える関係づくりができ、新規のケースもスムーズに依頼することができた。 ②連携する医療機関が増えたが、限られた職員の対応に偏っていることが課題である。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンを、地域包括支援センターよつや苑と合同で2回、地域包括支援センターかたまちと合同で2回共同開催し、情報共有の場を作った。 ②9月に多職種事例検討会を開催。認知症高齢者の虐待事例をテーマに多職種（15職種58名）でグループワークを行い、ネットワークの構築を行った。
	認知症対策事業	①一般に加え職業能力開発センター、小中学校への認知症サポーター養成講座を行い、地域住民や関係機関が認知症について正しく理解する機会を設けた。 ②ささえ隊ネット連絡会を2カ月に1回開催し、地域住民の意向を吸い上げた。2月にわがまち支えあい協議会のメンバーと合同開催し、3月には特別養護老人ホームでのボランティア活動につなげた。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を年間3回実施。テーマを設け（介護予防、介護保険制度、身寄りのない高齢者の支援）、情報交換や意見交換を行った。 ②月1回広報誌を配布し、地域関係者との顔の見える関係づくりを行った。
	介護予防事業	①地域交流ひろばは、5会場で3会場において職員の常駐がなくても実施できるようになった。 ②若年層へのアプローチは十分でないが、自主グループの立ち上げや活動休止していたグループの再開など自主的な介護予防の取組を支援した。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①最低限必要な帳票の確認やチェックのみで済むモニタリングシートを活用するなど、事務手順の見直しを行った。 ②介護予防の規範的統合へ向け、介護予防サービスの必要性の有無やインフォーマル資源の活用など、ケースを通じて意見交換を行った。
地域の課題と重点目標		①身寄りがない高齢者、低所得による生活困窮、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。既存の制度で対応できない課題もあるため、制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を進める必要がある。

R 6 計画		職員数 (R6.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター みなみ町		・センター長	1	
		・保健師、看護師 ・社会福祉士	1 センター長が兼務	1
地域の状況 (R6.4.1現在)	人口 9,347 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 2,503 人	・介護支援専門員		
	高齢化率 26.78 %	・介護福祉士	1	1
		・その他	1	
		合計	5	2
取 組 目	総合相談支援業務	①圏域変更により地域住民の不利益にならないよう、旧エリアの包括からの引継ぎや、関係機関への周知を行う。 ②圏域変更により、これまでの地域性と異なる傾向が見られる可能性がある。インテークやアセスメントを丁寧に行い、適切に対応できるよう務める。 ③多様なケースに対して臨機応変に対応できるよう、事業所内勉強会を定期的に行う。		
	権利擁護業務	①圏域変更により連携機関の変化が想定されるため、新たな関係機関との関係づくりや権利擁護制度の普及啓発を丁寧に行う。 ②虐待対応について事業所内外で共有し、権利侵害を受けている高齢者の早期発見早期対応に務める。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①圏域変更により圏域内の医療機関が増えるため、あいさつ回り等を行い連携しやすい関係づくりに努める。 ②圏域変更により職員が増えるため、医療機関の特色や連携方法など共有しやすい体制を作っていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域包括支援センターとケアマネ、及びケアマネ同士の情報共有や、社会資源活用、ネットワークの構築等を目的に、ケアマネサロンを年4回実施する。 ②多様な関係者との顔の見える関係づくり、地域課題の発見、ネットワーク構築を目的に多職種事例検討会を年1回実施する。		
	認知症対策事業	①様々な対象者へ向け認知症サポーター養成講座を行い、地域住民や関係機関が認知症について正しく理解できるよう、地域全体に働きかける。 ②ささえ隊ネットメンバーと認知症当事者の接点を増やし、ささえ隊ネットメンバーの質の向上や認知症高齢者の社会参加等につなげる。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①圏域変更前の担当包括との連携を密に行い、新エリアのキーパーソンや社会資源との関係づくりを行う。 ②広報誌の配布を通じて、新エリアの地域関係者と顔の見える関係づくりを行う。		
	介護予防事業	①地域交流ひろばが、自主的な活動となるよう働きかける。 ②介護予防事業未把握者への訪問を実施し、フレイル予防講習会やサービスCなど必要な資源につなげられるようアプローチする。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①効率化へ向け整理した事務手順を事業所内に定着させる。 ②圏域変更に伴い職員の増員が想定される。個人の業務遂行に大きな差が現れないよう、新しく入った職員へ整理した事務手順や、自立支援介護予防へ向けた考え方を伝達する。		
地域の課題と重点目標		①現担当エリアにおいては、身寄りがない高齢者、低所得による生活困窮など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。様々な社会資源と連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を進める必要がある。 ②新担当エリアにおいては、現担当包括との信頼関係があるため、ゼロから信頼関係を構築するという点で課題がある。丁寧に関係づくりをしていくことが必要。		

令和 5 年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料

【表1】

1 相談件数	合計（うち新規）				来所		電話		訪問		文書・メール		その他	
	5年度	新規件数	4年度	新規件数	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
泉苑	5,023	(202)	5,331	(233)	193	173	2,877	3,053	1,210	1,125	39	46	621	934
よつや苑	4,123	(306)	4,708	(327)	216	324	3,232	3,612	455	531	115	119	78	122
あさひ苑	5,297	(664)	4,643	(378)	197	138	2,643	2,527	1,310	1,248	671	247	435	483
安立園	4,252	(333)	4,895	(259)	333	305	2,602	2,860	1,011	1,234	119	167	150	329
しみずがおか	6,022	(651)	6,402	(652)	220	196	3,962	3,823	603	572	875	1,069	345	742
かたまち	3,418	(258)	3,280	(223)	194	152	2,080	1,841	691	688	291	363	132	236
しんまち	3,780	(276)	4,540	(368)	575	495	2,218	2,559	672	836	79	93	181	557
緑苑	4,492	(181)	4,974	(222)	237	265	2,642	2,885	1,307	1,537	54	48	228	239
にしふ	1,367	(151)	1,743	(173)	78	98	946	1,202	256	351	9	19	56	73
これまさ	2,179	(198)	3,097	(264)	221	262	1,156	1,642	668	1,004	54	113	54	76
みなみ町	1,549	(96)	2,187	(89)	114	133	768	1,001	426	600	54	56	146	397
合計	41,502	(3316)	45,800	(3188)	2,578	2,541	25,126	27,005	8,609	9,726	2,360	2,340	2,426	4,188

2（上位5つ） 主な相談者	① 本人	② 介護保険関係機関	③ 同居親族	④ 別居親族	⑤ 医療機関
泉苑	1,777	816	655	548	371
よつや苑	1,050	776	647	645	290
あさひ苑	1,883	533	567	507	336
安立園	830	668	596	553	388
しみずがおか	2,482	567	625	487	337
かたまち	936	319	548	417	214
しんまち	1,236	461	605	521	145
緑苑	1,713	837	601	399	248
にしふ	389	190	221	145	90
これまさ	899	197	307	247	171
みなみ町	425	237	212	188	114
合計	13,620	5,601	5,584	4,657	2,704

3（上位5つ） 主な相談内容	① 高齢者介護（保険）	② 在宅療養	③ 高齢者日常生活相談	④ 高齢福祉サービス	⑤ 認知症
泉苑	1,534	418	576	267	287
よつや苑	2,286	360	514	403	237
あさひ苑	2,169	821	1,075	181	277
安立園	2,049	640	353	200	377
しみずがおか	2,066	580	885	571	219
かたまち	1,651	363	201	357	202
しんまち	1,871	507	40	399	168
緑苑	2,423	929	875	198	666
にしふ	526	252	378	37	100
これまさ	941	319	252	104	141
みなみ町	534	282	83	27	170
合計	18,050	5,471	5,232	2,744	2,844

【表2】

担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	28	23
よつや苑	18	13
あさひ苑	12	8
安立園	11	9
しみずがおか	6	5
かたまち	6	4
しんまち	14	7
緑苑	11	7
にしふ	5	3
これまさ	10	8
みなみ町	29	19
合計	150	106

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	7	コロナ禍訪問等で困ったこと、訪問で工夫したこと等
よつや苑	6	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのために等
あさひ苑	3	熱中症対策事業と地域の見守り活動について等
安立園	3	認知症や身寄りがなくとも地域で安心して暮らすために等
しみずがおか	6	熱中症見守り支援事業について、冬の時期における見守り等
かたまち	3	地域での災害時対応、消費者被害の実態と対策について等
しんまち	3	認知症高齢者を地域で支えるために、身寄りのない方の支援等
緑苑	6	コロナ禍やその後の地域活動の再開の経過状況と熱中症関連等
にしふ	1	地域における課題、介護予防の取り組みについて等
これまさ	7	防災に関する勉強会、地域住民主体の地域活動について等
みなみ町	3	介護予防事業、介護保険制度、身寄りのない方への支援の課題等
合計	48	※書面開催も回数に含む

【表5】認知症サポーター

「ささえ隊」養成講座実施状況

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員			地域関係者等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会等
泉苑	4	2	0	2	0
よつや苑	3	0	0	3	0
あさひ苑	17	2	2	6	7
安立園	4	1	0	3	0
しみずがおか	8	1	0	1	6
かたまち	3	2	0	1	0
しんまち	2	0	0	1	1
緑苑	16	2	2	6	6
にしふ	8	2	0	4	2
これまさ	3	0	0	2	1
みなみ町	5	2	1	2	0
合計	73	14	5	31	23

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	2	231
よつや苑	12	495
あさひ苑	6	675
安立園	8	203
しみずがおか	4	375
かたまち	2	211
しんまち	4	150
緑苑	5	557
にしふ	4	456
これまさ	4	462
みなみ町	8	572
合計	59	4,387

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表6】 家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	8	50	難聴と認知症のかかわり、オレンジサロン
よつや苑	6	13	オレンジサロン
あさひ苑 (緑苑と共催含む)	11	154	きこえの知識と補聴器の選び方、熱中症と脱水症の予防、オレンジサロンなど
安立園	12	57	認知症家族介護者懇談会、オレンジサロン
しみずがおか	7	54	口腔ケアとフレイル予防、オレンジサロン
かたまち	6	15	オレンジサロン
しんまち	8	40	介護のコツを学ぶ、訪問看護、オレンジサロン
緑苑 (あさひ苑と共催含む)	10	160	きこえの知識と補聴器の選び方、熱中症と脱水症の予防、オレンジサロンなど
にしふ	18	63	熱中症予防、近況報告懇談会、オレンジサロン
これまさ	6	21	オレンジサロン
みなみ町	6	72	オレンジサロン
合計	98	699	

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表7】 介護予防コーディネーターの普及啓発活動状況

センター名	介護予防講座		講師派遣		活動件数			事業説明会		ふちゅう体操普及		イベント参加人数
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	訪問	面接	電話	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	
泉苑	51	480	23	266	43	0	0	5	37	13	2,110	1,346
よつや苑	24	232	245	2,351	90	2	3	0	0	6	733	26
あさひ苑	46	537	4	57	73	35	0	2	9	6	1,646	436
安立園	83	564	17	291	88	3	6	0	0	11	1,606	31
しみずがおか	73	1,035	33	284	65	6	23	2	9	7	1,480	20
かたまち	50	420	7	67	4	0	41	2	3	8	2,080	31
しんまち	60	317	30	332	118	6	1	0	0	8	2,350	28
緑苑	61	547	23	292	12	3	8	2	4	6	1,272	17
にしふ	54	402	34	483	25	6	0	2	20	8	2,090	28
これまさ	72	673	50	747	82	12	14	0	0	14	2,976	53
みなみ町	34	239	16	115	6	0	11	1	13	16	1,874	27
合計	608	5,446	482	5,285	606	73	107	16	95	103	20,217	2,043

【表8】 予防プラン件数（延べ件数）

センター名	＜事業対象者＞				＜要支援1＞				＜要支援2＞				合計				委託 事業所 数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	32	20	12	0	560	439	121	22	1,425	1,084	341	99	2,017 (693)	1,543 (538)	474 (155)	121 (8)	20 (20)
	-	62.5%	37.5%	0.0%	-	78.4%	21.6%	3.9%	-	76.1%	23.9%	6.9%	-	76.5%	23.5%	6.0%	
よつや苑	28	12	16	16	1,286	1,023	263	155	1,489	1,131	358	190	2,803 (902)	2,166 (760)	637 (142)	361 (111)	15 (4)
	-	42.9%	57.1%	57.1%	-	79.5%	20.5%	12.1%	-	76.0%	24.0%	12.8%	-	77.3%	22.7%	12.9%	
あさひ苑	15	15	0	0	1,050	746	304	8	1,447	984	463	45	2,512 (903)	1,745 (650)	767 (253)	53 (0)	14 (10)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	71.0%	29.0%	0.8%	-	68.0%	32.0%	3.1%	-	69.5%	30.5%	2.1%	
安立園	31	31	0	0	912	869	43	0	1,578	1,496	82	0	2,521 (814)	2,396 (785)	125 (29)	0 (0)	21 (5)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	95.3%	4.7%	0.0%	-	94.8%	5.2%	0.0%	-	95.0%	5.0%	0.0%	
しみずがおか	41	41	0	0	1,760	1,251	509	0	1,455	1,208	247	0	3,256 (1,291)	2,500 (936)	756 (355)	0 (0)	38 (16)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	71.1%	28.9%	0.0%	-	83.0%	17.0%	0.0%	-	76.8%	23.2%	0.0%	
かたまち	93	88	5	0	1,020	948	72	0	1,044	987	57	0	2,157 (614)	2,023 (567)	134 (47)	0 (0)	6 (5)
	-	94.6%	5.4%	0.0%	-	92.9%	7.1%	0.0%	-	94.5%	5.5%	0.0%	-	93.8%	6.2%	0.0%	
しんまち	40	40	0	0	610	518	92	0	847	660	187	0	1,497 (599)	1,218 (533)	279 (66)	0 (0)	12 (5)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	84.9%	15.1%	0.0%	-	77.9%	22.1%	0.0%	-	81.4%	18.6%	0.0%	
緑苑	24	24	0	0	354	334	20	0	1,342	1,070	272	0	1,720 (628)	1,428 (551)	292 (77)	0 (0)	12 (6)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	94.4%	5.6%	0.0%	-	79.7%	20.3%	0.0%	-	83.0%	17.0%	0.0%	
にしふ	12	12	0	0	457	330	127	12	709	585	124	12	1,178 (303)	927 (231)	251 (72)	24 (12)	9 (6)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	72.2%	27.8%	2.6%	-	82.5%	17.5%	1.7%	-	78.7%	21.3%	2.0%	
これまさ	19	12	7	0	717	666	51	4	1,056	891	165	54	1,792 (264)	1,569 (238)	223 (26)	58 (0)	11 (6)
	-	63.2%	36.8%	0.0%	-	92.9%	7.1%	0.6%	-	84.4%	15.6%	5.1%	-	87.6%	12.4%	3.2%	
みなみ町	27	27	0	0	603	573	30	0	805	787	18	0	1,435 (430)	1,387 (425)	48 (5)	0 (0)	4 (1)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	95.0%	5.0%	0.0%	-	97.8%	2.2%	0.0%	-	96.7%	3.3%	0.0%	
合計	362	322	40	16	9,329	7,697	1,632	201	13,197	10,883	2,314	400	22,888 (7,441)	18,902 (6,214)	3,986 (1,227)	617 (131)	162 (84)
	100.0%	89.0%	11.0%	0.0%	100.0%	82.5%	17.5%	2.2%	100.0%	82.5%	17.5%	3.0%	100.0%	82.6%	17.4%	2.7%	

※（）内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数（「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数）。

令和 5 年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

1 総合相談支援業務

(1) 相談件数

1 相談件数	R 5	R 4	前年度比
来所	463	506	91.5%
電話	2,712	3,269	83.0%
訪問	390	292	133.6%
その他	337	310	108.7%
合計	3,902	4,377	89.1%
(うち新規)	499	751	66.4%

2 相談者内訳	R 5	R 4	前年度比
本人	758	563	134.6%
同居親族	400	513	78.0%
別居親族	452	683	66.2%
近隣・知人	88	81	108.6%
地域包括支援センター	1,432	2,072	69.1%
ケアマネジャー	105	51	205.9%
介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	228	169	134.9%
社会福祉協議会	42	273	15.4%
成年後見人	183	12	1525.0%
民生委員	3	6	50.0%
障害者関係機関	21	20	105.0%
地域関係機関（銀行・商店等）	3	32	9.4%
医療機関	177	81	218.5%
市関係課	111	225	49.3%
警察・消防	109	145	75.2%
その他官公庁	31	79	39.2%
その他	9	12	75.0%
合計	4,152	5,017	82.8%

3 相談内容	R 5	R 4	前年度比
高齢者日常生活相談	866	606	142.9%
高齢者住宅相談	169	105	161.0%
高齢者施設相談	366	344	106.4%
介護（保険）サービス	325	424	76.7%
高齢福祉サービス	312	169	184.6%
介護予防・地域支援事業	27	3	900.0%
在宅療養	45	64	70.3%
医療機関	22	61	36.1%
認知症	285	409	69.7%
精神疾患	52	105	49.5%
高齢者虐待	922	1,420	64.9%
成年後見制度	237	291	81.4%
消費者被害	2	9	22.2%
熱中症に関すること	18	143	12.6%
生活保護	61	86	70.9%
障害者福祉施策	22	18	122.2%
ひとり親家庭・DV・子ども	2	7	28.6%
見守り相談	422	253	166.8%
緊急対応・安否確認	147	266	55.3%
震災関係	3	30	10.0%
その他	180	155	116.1%
合計	4,485	4,968	90.3%

(2) 孤独死※件数

ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

19 件（うち 65 歳以上 13 件）

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

52 件（うち 65 歳以上 36 件）

※ 府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

2 権利擁護業務

(1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

ア 養護者による高齢者虐待

(件数)

内訳	R5	R4
通報・相談件数	141	136
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	36	38
虐待ではないと判断した事例	12	4
虐待の判断に至らなかった事例	93	94

※ 高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

(参考) セルフ・ネグレクト 9件

被虐待者が65歳未満 0件

イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待

(件数)

内訳	R5	R4
通報件数	9	14
虐待の事実が認められた事例	1	0
虐待の事実が認められなかった事例	0	0
虐待の事実の判断に至らなかった事例	3	1
事実確認中の事例	5	13

(令和6年3月31日時点)

(2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用

成年後見制度の市長申立件数（高齢者）28件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 150回

(2) 介護支援専門員の研修会（市主催）の開催 1回

「新任居宅介護支援専門員研修会」（オンライン開催）

参加者数 11人

(3) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

(7) キャラバン・メイトの養成

現在 153 人

(1) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講

10 人（地域包括支援センター職員 7 人）

(2) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動

52 講座 2,508 人（累計 31,323 人）

キャラバン・メイトの所属	実績	市 民		企業・職域団体		学 校		行 政		合 計		
		R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	増減数
地域包括支援センター	講座数	23	12	5	11	17	19	0	0	45	42	3
	養成数	269	103	81	197	2,034	1,891	0	0	2,384	2,191	193
市	講座数	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
	養成数	0	0	0	0	0	0	49	63	49	63	△14
その他	講座数	3	5	3	0	0	0	0	0	6	5	1
	養成数	36	74	39	0	0	0	0	0	75	74	1
合計	講座数	26	17	8	11	17	19	1	1	52	48	4
	養成数	305	177	120	197	2,034	1,891	49	63	2,508	2,328	180

※ 学校 第2小、第6小、第10小、小柳小、白糸台小、新町小、住吉小、四谷小
第2中、第3中、第4中、第8中、第9中、第10中

(1) 認知症に関わる講演会の開催

「父親のままでいてくれた～DLB（レビー小体型認知症）の患者だった亡父が教えてくれた認知症への処方箋～」

a 講演会 参加者 143 人（関係者含む）

b 介護者交流会 参加者 24 人（関係者含む）

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

(7) 見守り等支援事業の実施

社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。

提供サービス：見守り、話し相手、散歩の付添い

利用者数 延べ 48 人

提供時間 延べ 190.0 時間

(1) 徘徊高齢者探索事業の実施（延利用者数 319 人）

(7) 府中市介護者の会の運営支援（社会福祉協議会への委託による実施）

a 介護者の会（各会において毎月1回開催）

	開催回数	内訳			小計
		介護者	ボランティア	専門職	
此の花	11	18	33	18	69
けやき	12	21	32	14	67
雲雀	12	38	39	13	90
若年性認知症 介護者の会	12	63	17	52	132
合計	47	140	121	97	358

b 若年性認知症関係者学習会・交流会

開催数 1回

参加者数 20人

c 介護者応援ボランティア連絡会

開催数 1回

参加者数 4人

(4) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、6月～9月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数 自治会 106団体

民生委員 114人

対象者数 自治会 7,376人

民生委員 3,067人

(5) 老い支度事業

ア 「未来ノート」販売

販売冊数（市 125冊、社会福祉協議会 163冊、

合計 288冊）

イ 講座の開催

老い支度カレッジ（各論 4回連続講座）

（社会福祉協議会への委託による実施）

講座名	参加数
上手に老いるために	39
意外に知らない介護にかかるお金の話	39
みんなが知りたい葬儀の話	36
心が軽くなる遺言書の書き方	52
合計	166

4 介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリスト返信状況

	R 5	R 4
返信者	3,419 人	4,142 人
返信率	28.7%	34.1%

リスク有該当者数

R 5	R 4
1,162 人	1,410 人

(2) 介護予防普及啓発事業

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	R5	R4	R5	R4
地域交流ひろば	—	—	29,349	27,275
ほっとサロン	3,733	4,269	12,155	14,228

※ほっとサロンの実人数は登録者数

(3) 介護予防推進センター事業

ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	R 5	R 4	増減数	R5	R 4	増減数
筋力向上教室	190	156	34	1,853	1,513	340
転倒予防教室	229	194	35	2,270	1,913	357
尿失禁予防教室	131	95	36	1,275	945	330
認知症予防教室	128	124	4	1,228	1,194	34
口腔・栄養教室	37	29	8	353	302	51
閉じこもり予防教室	54	49	5	495	490	5
膝痛・腰痛予防教室	230	192	38	2,266	1,905	361
健康維持教室	998	885	113	9,586	8,478	1,108
通信型介護予防教室	3	7	△4	7	30	△23
少人数制教室	174	152	22	1,157	1,491	△334
介護予防講座	516	—	—	6,005	5,958	47
介護予防相談	—	—	—	496	436	60

イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		31 人
育成	研修(スキルアップ研修含)開催数	83 回
	研修(スキルアップ研修含)受講者数	668 人
	連絡会開催数	4 回
	連絡会参加者数	119 人
活動	地域での介護予防教室等	3,058 人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	2,862 人

ウ 自主グループの育成・支援

延べ 378 グループ